

入 札 公 告 （電子入札）

地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号。以下「令」という。）第１６７条の６の規定に基づき、一般競争入札について次のとおり公告する。

令和８年７月２４日

茨城県知事 大井川 和彦

１ 担当部局

〒３１０－８５５５ 茨城県水戸市笠原町９７８番６

茨城県土木部道路建設課

庶務担当 小泉 電話 ０２９－３０１－４４１６

Email doken@pref.ibaraki.lg.jp

橋梁担当 大山 電話 ０２９－３０１－４４２１

Email doken@pref.ibaraki.lg.jp

２ 入札対象業務

(１) 業務名 ０８国補地道 第０８－０３－１１９－Ｚ－０５２号

橋梁詳細設計業務委託（利根川橋梁（仮称））

(２) 履行場所 主要地方道 野田牛久線

守谷市 大柏地内

(３) 業務概要 橋梁詳細設計業務 N＝１式

上部工：鋼５径間連続少数鈹桁橋 L＝２６０m

鋼４径間連続少数鈹桁橋 L＝２４０m

下部工：張出式橋脚 N＝８基

(４) 履行期間 ２９０日間

(５) 本業務は、技術資料を受け付け、価格以外の要素と価格とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の業務である。

３ 競争参加資格

本業務の入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりである。

(１) 令第１６７条の４第１項の規定に該当していない者及び同条第２項の規定に基づく茨城県の入札参加制限を受けていない者であること。

(２) 土木関係建設コンサルタント業務に係る茨城県建設コンサルタント業務等入札参加資格審査要項（平成７年茨城県告示第４７４号）に基づく一般競争入札参加資格の認定を受けていること。

(３) 日本国内において、国、地方公共団体、特殊法人等が発注した同種業務のうち、平成２８年４月１日から令和８年３月３１日の期間に完成した業務を元請として実施した実績があること。

（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る。）

・同種業務は、新設の橋梁詳細設計（橋長１００m以上の鋼道路橋）で、上部工及び下部工を同一業

務で実施した業務とする。

(4) 次に掲げる基準を満たす管理技術者を対象業務に配置できること。

(ア) 技術士又は RCCM の資格を有する等、茨城県設計業務等共通仕様書に規定する管理技術者になり得る者であること。

(イ) 日本国内において、国、地方公共団体、特殊法人等が発注した同種業務を元請の管理技術者または照査技術者として履行したもののうち、平成 28 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日の期間に完了した実績があること。

・同種業務は、新設の橋梁詳細設計（橋長 100m 以上の鋼道路橋）で、上部工及び下部工を同一業務で実施した業務とする。

(ウ) 直接的かつ恒常的な雇用関係がある者であること。

(5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（以下「更生会社」という。）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（以下「再生会社」という。）でないこと。（更生計画の認可が決定した後又は再生計画の認可決定が確定した後に茨城県知事が一般競争入札参加資格の再認定をした者を除く。）

(6) 入札に参加しようとする者が、競争参加資格の確認の申請を行う日から開札予定日までの期間において、茨城県建設工事請負業者指名停止等措置要領に基づく指名停止措置を受けていないこと。

4 技術資料の提出、入札及び届出の方法

この業務は、資料の提出、入札及び届出を電子入札システムにより行う業務である。

電子入札システム URL : <http://ppi.cals-ibaraki.lg.jp/index.html>

なお、電子入札システムによりがたいものは、担当部局の承諾を得て紙入札方式に替えるものとする。

(1) 入札に際し、当該業務に関する実施能力等の審査及び価格以外の評価を行うために必要な資料（以下「技術資料」という。）の提出を求める。

(2) 提出する書類

(ア) 技術資料の提出について（様式第 1-1 号）

(イ) 評価点算定資料一覧表（様式第 1-2 号）

(ウ) 企業の業務実施評価資料（様式第 2 号）

(エ) 配置予定管理技術者評価資料（様式第 3 号）

(オ) 配置予定照査技術者評価資料（様式第 4 号）

(カ) 災害時地域貢献実績評価資料（災害協定の締結）（様式第 5 号）

(キ) 業務実施方針（様式第 6 号）

※(キ)については、別途、電子データを pdf 形式（紙媒体を pdf にしたものではなく、Word、Excel 等から直接変換したもの。コピーやペーストが出来る状態）により、DVD 等に複写し、併せて提出すること。

(ク) 地域内拠点の有無確認資料（直近事業年度の法人県民税・法人事業税に係る納税証明書（税額等の証明）写し可）

(3) 提出した技術資料の変更は認めない。

(4) 技術資料の審査結果によっては、競争参加資格を認めないことがある。

5 入札説明書の閲覧期間及び場所

(1) 入札情報サービス

(ア) 期間 令和8年7月24日（金）～令和8年9月15日（火）

(イ) URL : <http://ppi.cals-ibaraki.lg.jp/ppi.html>

6 競争参加資格の確認等

この業務の入札参加を希望する者は、あらかじめ競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）、技術資料及び電子契約用メールアドレスを次により提出しなければならない。

(1) 申請書及び資料の受付日時

(ア) 電子入札システム

・令和8年8月18日（火）～令和8年8月20日（木）必着

いずれも9時00分から17時00分まで

(イ) 郵送

・受領期限は、令和8年8月20日（木）17時00分まで必着

・申請書及び資料の一部又は全部について、郵送する場合の手続きについては、入札説明書による。

(2) 提出先 1の担当部局に同じ。

(3) 申請書及び資料の詳細については、入札説明書による。

7 入札手続等

(1) 入札書の受付日時

(ア) 電子入札システム

・令和8年9月11日（金）～令和8年9月15日（火）（茨城県の休日进行を定める条例（平成元年茨城県条例第7号）第1条に規定する県の休日（以下「休日」という。）を除く。）必着

いずれも9時00分から17時00分まで

(イ) 郵送

・受領期限は、令和8年9月15日（火）17時00分まで必着

・入札書を郵送する場合の手続きについては、入札説明書による。

(ウ) 提出先 1の担当部局に同じ。

(2) 競争入札執行（開札）の日時及び場所

(ア) 日時 令和8年9月16日（水）10時から

(イ) 場所 茨城県土木部道路建設課

(3) 予定価格 146,003,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

(4) 入札保証金 免除する。

(5) 契約保証金 免除する。

(6) 調査基準価格 設定する。

(7) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(8) 入札の執行の中断、延期、取り止め等

(ア) やむを得ない事由により入札の続行が困難と認められる場合には、入札の執行を中断、延期又は取り止める場合がある。

(9) 落札者の決定方法

(イ) 次のいずれの要件にも該当する者のうち、提出された技術資料を評価した評価点に標準点を加えた点数（技術評価点）を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

- ・ 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること（有効な入札に限る）。
- ・ 評価値が、標準点（１００点）を予定価格で除した数値を下回らないこと。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最高の評価値となった者を落札者とする。

(ロ) 調査基準価格を下回る価格をもって申込みをした者について、提出された調査表に基づき調査を行った結果、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認めるときは、(イ)によらず、その者を落札者とししない。

(10) 入札結果

入札結果は、落札者決定後直ちに全ての入札参加者に対し、電子入札システムにより通知する。

(11) 契約書の要否

要

8 一般競争入札参加資格の認定を受けていない者の参加

3(2)に掲げる一般競争入札参加資格の認定を受けていない者（更生会社については会社更生法に基づく更生開始の決定を受けた者、再生会社については再生計画の認可決定が確定した者に限る。）も、6により申請書及び資料を提出することができるが、本競争入札に参加するためには、当該資格の認定を受けなければならない。

9 その他

詳細については、入札説明書による。